



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日
上場取引所 JQ NEO

上場会社名 株式会社 ユビキタス
コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 家高 朋之
(氏名) 榎木 玲子
TEL 03-5908-3451
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,159	22.6	463	23.9	470	57.7	183	74.3
21年3月期	945	7.6	373	△19.0	298	△32.0	105	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2,195.18	2,128.14	10.7	24.8	40.0
21年3月期	1,261.16	1,200.71	6.3	16.9	39.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,074	1,787	85.9	21,294.92
21年3月期	1,723	1,658	96.2	19,862.80

(参考) 自己資本 22年3月期 1,781百万円 21年3月期 1,658百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	469	△430	△60	418
21年3月期	192	149	△127	438

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	630.00	630.00	52	50.0	3.1
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	540	0.9	150	△36.9	150	△38.2	90	65.8	1,071.91
通期	1,210	4.3	400	△13.7	400	△15.1	240	30.8	2,858.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 84,600株 21年3月期 83,500株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 938株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度は各事業分野の売上高が堅調に推移し、ソフトウェア使用許諾売上高944,507千円、サポート売上高92,796千円、及びソフトウェア受託開発売上高122,329千円を計上し、売上高合計は1,159,633千円（前事業年度比22.6%増）となりました。分野別については以下のとおりです。

ゲーム関連では、ニンテンドーDS用Wi-Fi対応ソフトウェアの販売が引き続き好調で、任天堂株式会社に対する売上高は796,043千円（同12.1%増）と続伸しました。売上高合計に占める割合は、他分野の売上高の成長により、前事業年度の75.1%から当事業年度は68.6%となりました。

ネットワーク関連では、前事業年度に引き続きセットトップボックスの追加開発及びサポートによる売上高を計上したほか、TCP/IPの高速化に関する試作開発売上高や「Ubiquitous Network Framework」(AV NOE Solution)のソフトウェア使用許諾売上高等を計上しました。Network Frameworkは、国内大手電機メーカーが9月に発売したレコーダーに搭載され、同製品として初の量産ロイヤルティを獲得しました。以上により、売上高は217,726千円（同48.8%増）、売上高合計に占める割合は、前事業年度の15.5%から当事業年度は18.8%となりました。

データベース関連においては、平成20年8月にエンサーク社より「DeviceSQL」の知的財産権を取得後、社内にDeviceSQL専門の開発部門を構築し、当社の開発エンジニアにより機能の向上、ユーザビリティの強化などを図り、平成21年10月にDeviceSQLの基本性能の向上とユーザビリティを強化し、エンタープライズデータベースとの連携を強化した最新版「Ubiquitous DeviceSQL Release 4.2」を発売しました。

社内における販売、開発、及びサポート体制を本格化し、積極的に組込みデータベース事業を展開した結果、パイオニア株式会社のDJ機器、アルパイン株式会社のカーナビゲーションシステムのほか、オリンパスイメージング株式会社やパナソニック株式会社のコンパクトデジタルカメラに採用され、量産されております。以上により、売上高は145,722千円（同63.8%増）、売上高合計に占める割合は、前事業年度の9.4%から当事業年度は12.6%となりました。

また、当社独自の技術を生かし、ネットワーク、データベースに次ぐ新製品「Ubiquitous QuickBoot」の開発に成功しました。QuickBootは、デジタル家電や携帯電話に採用されているLinuxやAndroidなどのOSの起動時間を画期的に短縮することができる技術です。

当社は、OSの起動時間の遅さがユーザーの利便性を損ない、待機電力がかかる原因ともなっていることに注目し、研究開発を進めてまいりました。平成21年11月、世界最速となる約1秒での起動に成功して技術発表を行い、平成22年3月より発売を開始しました。QuickBootは、新聞や雑誌、各媒体などでも大きく取り上げられ、画期的な技術として各方面より注目を頂いております。

営業費用面では、役員、従業員及び派遣社員等の人件費として412,060千円（同19.5%増）、不動産賃借料等の経費として392,392千円（同14.9%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は111,217千円（同2.0%減）です。

特別損失としては、「その他有価証券」に区分される保有投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復の可能性があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損126,958千円を計上しました。また、業容拡大に伴う人員増への対応、本社をワンフロアに集約することによる業務効率の更なる向上、及び経費削減を目的として平成22年2月に本社移転を実施し、固定資産除却損19,323千円及び本社移転費用8,900千円を計上しております。

以上の結果、営業利益463,314千円（同23.9%増）、経常利益470,888千円（同57.7%増）、当期純利益は183,547千円（同74.3%増）となりました。

② 次期の見通し

平成23年3月期の業績予想につきましては、ゲーム分野の売上高が740百万円に留まり（同7.1%減、56百万円減）、ネットワーク分野の売上高についても200百万円に留まる（同8.1%減、17百万円減）ものと予想しておりますが、データベース分野において売上高が220百万円に増加（同51.0%増、74百万円増）するとの予想から、売上高の合計は当期比増収の1,210百万円（同4.3%増、50百万円増）を見込んでおります。なお、QuickBootに関しては、平成23年3月期は主に開発用ライセンスの提供による売上が期待できるものの、採用された製品の量産が進み、ロイヤルティ収入が本格的に売上高に貢献し始めるのは平成24年3月期以降と見込んでおります。

一方、主としてQuickBootの開発、技術サポート、拡販体制構築に係る人員の増加や宣伝活動費用の増加、データベース・ソフトウェア（DeviceSQL）に係る減価償却費の増加等により、営業費用が増加する結果、営業利益400百万円（同13.7%減、63百万円減）、経常利益400百万円（同15.1%減、70百万円減）、当期純利益240百万円（同30.8%増、56百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より687,908千円増加して1,417,539千円となりました。これは、満期までの期間が1年未満となった長期預金600,000千円の固定資産から流動資産への振替や売上債権の回収、新たな長期預金300,000千円の預け入れ等により現金及び預金が579,455千円増加したこと、売上の増加に伴う売掛金の増加74,739千円、及び前払費用や繰延税金資産の増加等によるものです。

一方、固定資産は前事業年度末より336,937千円減少し657,138千円となりました。これは、差入保証金や繰延税金資産の増加があったものの、投資有価証券評価損の計上による投資有価証券の減少126,958千円、及び長期預金の振替による減少300,000千円等によるものです。

以上により、総資産は前事業年度末より350,971千円増加して2,074,677千円となりました。

流動負債は、未払金41,940千円、未払法人税等150,063千円、及び未払消費税等18,002千円の増加等により前事業年度末より222,322千円増加して287,484千円となりました。固定負債はありません。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ15,300千円増加し、資本金524,675千円及び資本準備金494,675千円となりました。また、配当金の支払52,605千円を計上したものの、当期純利益183,547千円の計上により、繰越利益剰余金は前事業年度末より130,942千円増加して800,737千円となりました。

また、平成21年12月には、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の市場買付けを実施しました。当事業年度末において938株、取得総額38,511千円の自己株式を保有しております。

以上の結果、純資産は前事業年度末より128,648千円増加して1,787,193千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の96.2%から85.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ20,544千円減少し、418,280千円（前事業年度比4.7%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、469,525千円（同143.5%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益315,706千円、非現金支出費用225,993千円、未払金の増加額41,709千円などによるものです。一方、支出の主な内訳は、売上債権の増加額74,739千円、法人税等の支払額55,977千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、430,000千円（前事業年度149,813千円獲得）となりました。

内訳は、長期預金の預入れによる支出300,000千円、本社移転に伴う建物付属設備等の有形固定資産の取得による支出26,314千円ならびに差入保証金の差入による支出35,602千円、及び販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出68,082千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、60,074千円（前事業年度比53.0%減）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入30,600千円があったものの、自己株式の取得による支出38,511千円ならびに配当金の支払額52,163千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成21年5月8日「配当政策の変更に関するお知らせ」にて開示した通り、当社の経営安定化のためには、さらなる内部留保資金の充実が必要であると考え、当事業年度以降、当面の間は無配とさせていただきます。

なお、内部留保した資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、ならびに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に積極的に活用し、財務面での健全性を維持しながら、さらなる業績拡大を目指す所存です。

(4) 事業等のリスク

① 特定の取引先への高い依存度について

当社の当事業年度における売上高の68.6%が、任天堂株式会社に対するものです。同社のゲーム機「ニンテンドーDS」シリーズの通信対応ゲーム・ソフトに当社のソフトウェアが採用され、このゲーム・ソフトの販売が好調であることから、当社の収受するソフトウェア使用許諾料（ランニング・ロイヤリティ）の売上高全体に占める割合が高くなっています。

当社は、今後、同社に対する売上高が落ち着きを見せるとともに、他の得意先への売上高が増加し、同社への依存度は中長期的に低下すると見込んでおりますが、現時点では同社の新ゲーム・ソフト発売等の動向が当社の業績に大きな影響を及ぼしています。

② 特定の分野への高い依存度について

当社の当事業年度における売上高の72.0%が、「Ubiquitous Network Framework」を中心としたネットワーク分野におけるソフトウェア使用許諾によるものです。当社は、これらの当社ソフトウェアが現時点の市場において高い競争力を有していると考えておりますが、競合製品の登場や代替技術の登場による陳腐化などに伴い、これら主力ソフトウェアの優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術の陳腐化について

当社の事業は、AVホーム・ネットワーク、携帯デバイス、ゲーム機、住宅・セキュリティ等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社といたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。

これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争の激化について

当社の事業は、AVホーム・ネットワーク、携帯デバイス、ゲーム機、住宅・セキュリティ等の市場に密接に関連しております。当社は、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述③に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、新規参入もあることから、競争が激化しております。当社は、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めて参りますが、将来優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業について

当社では事業拡大を行ううえで、当社独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性などについて十分な検証を行ったうえで投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外事業展開について

当社は今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商習慣による取引先の信用リスク、競合企業が存在する地域での取扱い方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社は自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社の著作権を侵害することなく、当社ソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社が損害賠償義務を負担する可能性があります。また、当社が特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑧ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社ソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社の損害賠償額の上限を当社が収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ DTLAからの高度機密情報の提供について

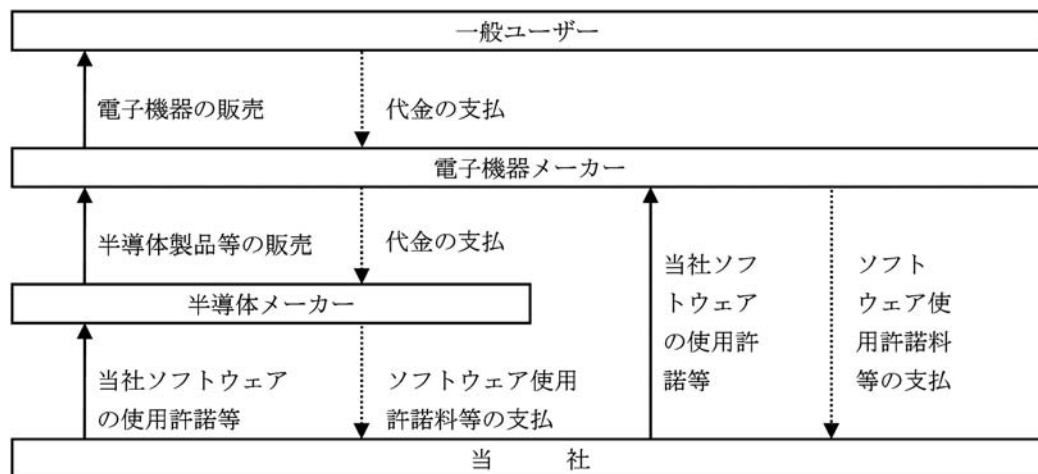
当社は、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社の責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑩ ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間で、当社ソフトウェアを搭載した半導体等の販売本数に応じてランニング・ロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社の売上高は、顧客の半導体等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社の収益が低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。当社を取り巻く事業の系統図を示すと、下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Ubiquitous (ユビキタス)」とは、ラテン語で「同時にいたるところに存在する」つまり遍在するという意味です。1980年代からある「ユビキタス・コンピューティング」や「ユビキタス・ネットワーク」という概念から社名を命名いたしました。

インターネットが個人生活や企業活動のいたる場面に浸透する「ユビキタス」時代はもうすぐやってきます。いや、既に一部では到来していると言っても過言ではないでしょう。どんな情報やサービスもネットワークを利用して提供されるようになり、日々の生活に欠かせない時代になっています。

ユビキタス・ネットワーク化が進むと、携帯電話、デジタル家電、ゲーム機器、AV機器など、身の周りのあらゆるものがネットワークに接続されたコンピュータで制御されるようになります。当社は、「いつでも、どこでも、誰でも」面倒な操作なしにユビキタス・ネットワークの利便性を享受できる快適な生活を実現させることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主に売上高成長率と売上高営業利益率を重視しております。

売上高成長率は、“稼ぐ力”がどれだけ増えているかを示す指標です。当社は、発展途上のベンチャー企業として“稼ぐ力”を継続的に増大させることを目指しております。原則として売上高成長率はプラスとなることが目標であり、継続的な2桁成長をより高い目標として志向しております。

一方の売上高営業利益率は、“本業による儲ける力”を示す指標です。当社は、革新的で付加価値の高い製品を提供することによって、継続的に高い利益率を上げることを目指しております。新製品立ち上げなどのために大幅に投資が先行するような場合を除き、売上高営業利益率40%以上を目標としております。

なお、平成23年3月期においては、新製品「Ubiquitous QuickBoot」の事業立ち上げ、及び「Ubiquitous DeviceSQL」のさらなる拡販のための営業費用の増加を見込んでおり、同比率は33%となる見込みです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、ユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けた、革新的で付加価値の高い製品を提供することです。新しい製品は、「Ubiquitous Network Framework」や「Ubiquitous QuickBoot」のように自社で開発することが基本ですが、「Ubiquitous DeviceSQL」のように外部から取得する場合もあります。今後も自社での製品開発に注力するほか、当社の経営方針や経営戦略に合致する製品や企業を探索する活動を継続します。

また、今後はグローバル展開を推し進めます。グローバル市場において存在感が増大しているアジアの企業や欧米の半導体メーカー等との連携を模索します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業環境及び市場に関する課題

当社は、ユビキタス・ネットワーク市場という潜在的に巨大な市場に挑戦しています。当該市場は、未だ形成の初期にあるため、その成長の仕方には予測困難性があります。当社は、この現出しつつある市場の中で、他社に先駆けて優れた技術や製品を投入し、先行してシェアを獲得していく考えですが、市場の形成そのものに不確実性が伴うことは避けられず、当社にとってこれに機敏に対応することが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

低下傾向にあるとはいえ、携帯ゲーム分野に対する依存度は依然高水準にあります。その依存度をさらに低下させ、安定した事業ポートフォリオを形成することが課題です。

そのためには、本格的に稼働を始めたデータベース事業をさらに成長させること、ならびに当事業年度中に販売を開始した新製品QuickBootを次なる事業の柱となるよう投資育成していくことが必要です。次事業年度は、新しい事業の柱を育成することに尽力して参ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,825	1,018,280
売掛金	270,681	345,420
前払費用	13,519	26,752
繰延税金資産	2,782	20,737
その他	3,822	6,348
流動資産合計	729,630	1,417,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,837	24,242
減価償却累計額	△4,472	△502
建物（純額）	16,364	23,739
工具、器具及び備品	38,957	32,464
減価償却累計額	△12,438	△15,882
工具、器具及び備品（純額）	26,519	16,582
有形固定資産合計	42,883	40,321
無形固定資産		
ソフトウェア	99,578	98,124
ソフトウェア仮勘定	21,967	27,547
商標権	3,113	2,755
無形固定資産合計	124,659	128,427
投資その他の資産		
投資有価証券	126,958	—
長期預金	600,000	300,000
差入保証金	62,804	98,407
繰延税金資産	36,769	89,981
投資その他の資産合計	826,532	488,389
固定資産合計	994,075	657,138
資産合計	1,723,706	2,074,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	6,390
未払金	11,982	53,922
未払費用	4,115	12,480
未払法人税等	7,918	157,982
未払消費税等	2,135	20,138
前受金	33,444	30,153
未払配当金	1,884	2,325
預り金	3,680	4,091
流動負債合計	65,161	287,484
負債合計	65,161	287,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,375	524,675
資本剰余金		
資本準備金	479,375	494,675
資本剰余金合計	479,375	494,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	669,794	800,737
利益剰余金合計	669,794	800,737
自己株式	—	△38,511
株主資本合計	1,658,544	1,781,576
新株予約権	—	5,617
純資産合計	1,658,544	1,787,193
負債純資産合計	1,723,706	2,074,677

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	802,757	944,507
サポート売上高	64,834	92,796
ソフトウェア受託開発売上高	78,000	122,329
売上高合計	945,591	1,159,633
売上原価	141,758	225,927
売上総利益	803,832	933,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,032	65,400
給料及び手当	85,149	116,257
法定福利費	12,141	12,513
減価償却費	4,312	4,144
不動産賃借料	33,519	35,926
支払手数料	71,827	68,877
消耗品費	7,988	8,802
研究開発費	※1 113,529	※1 111,217
その他	31,336	47,251
販売費及び一般管理費合計	429,836	470,391
営業利益	373,996	463,314
営業外収益		
受取利息	4,799	5,229
有価証券利息	7,804	—
雑収入	0	2,751
営業外収益合計	12,604	7,981
営業外費用		
支払利息	331	—
支払手数料	—	334
有価証券償還損	24,223	—
有価証券評価損	63,250	—
為替差損	124	73
営業外費用合計	87,929	407
経常利益	298,671	470,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,768	—
新株予約権戻入益	6,689	—
特別利益合計	8,457	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 19,323
投資有価証券売却損	47,793	—
投資有価証券評価損	78,241	126,958
本社移転費用	—	8,900
特別損失合計	126,034	155,181
税引前当期純利益	181,094	315,706
法人税、住民税及び事業税	100,050	203,326
法人税等調整額	△24,264	△71,167
法人税等合計	75,786	132,158
当期純利益	105,307	183,547

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509,375	509,375
当期変動額		
新株の発行	—	15,300
当期変動額合計	—	15,300
当期末残高	509,375	524,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	479,375	479,375
当期変動額		
新株の発行	—	15,300
当期変動額合計	—	15,300
当期末残高	479,375	494,675
資本剰余金合計		
前期末残高	479,375	479,375
当期変動額		
新株の発行	—	15,300
当期変動額合計	—	15,300
当期末残高	479,375	494,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	694,245	669,794
当期変動額		
剰余金の配当	△129,759	△52,605
当期純利益	105,307	183,547
当期変動額合計	△24,451	130,942
当期末残高	669,794	800,737
利益剰余金合計		
前期末残高	694,245	669,794
当期変動額		
剰余金の配当	△129,759	△52,605
当期純利益	105,307	183,547
当期変動額合計	△24,451	130,942
当期末残高	669,794	800,737
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38,511
当期変動額合計	—	△38,511
当期末残高	—	△38,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,682,995	1,658,544
当期変動額		
新株の発行	—	30,600
剰余金の配当	△129,759	△52,605
当期純利益	105,307	183,547
自己株式の取得	—	△38,511
当期変動額合計	△24,451	123,031
当期末残高	1,658,544	1,781,576
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	6,689	5,982
新株予約権の失効	△6,689	△365
当期変動額合計	—	5,617
当期末残高	—	5,617
純資産合計		
前期末残高	1,682,995	1,658,544
当期変動額		
新株の発行	—	30,600
剰余金の配当	△129,759	△52,605
当期純利益	105,307	183,547
自己株式の取得	—	△38,511
新株予約権の発行	—	5,982
新株予約権の失効	—	△365
当期変動額合計	△24,451	128,648
当期末残高	1,658,544	1,787,193

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	181,094	315,706
減価償却費	44,130	74,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,768	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,560	—
株式報酬費用	6,689	5,617
新株予約権戻入益	△6,689	—
有価証券償還損益 (△は益)	24,223	—
有価証券評価損益 (△は益)	63,250	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	47,793	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,241	126,958
固定資産除却損	—	19,323
受取利息	△4,799	△5,229
有価証券利息	△7,804	—
支払利息	331	—
為替差損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,445	△74,739
営業債務の増減額 (△は減少)	—	6,390
未払金の増減額 (△は減少)	7,471	41,709
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,744	8,364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,449	18,002
預り金の増減額 (△は減少)	△374	410
前受金の増減額 (△は減少)	33,444	△3,291
その他	△1,511	△12,629
小計	371,522	520,687
利息の受取額	13,981	4,815
利息の支払額	△331	—
法人税等の支払額	△192,374	△55,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,798	469,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,616	△26,314
無形固定資産の取得による支出	△142,781	△68,082
有価証券の償還による収入	12,526	—
投資有価証券の売却による収入	312,684	—
長期性預金の預入による支出	—	△300,000
差入保証金の差入による支出	—	△35,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,813	△430,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
株式の発行による収入	—	30,600
自己株式の取得による支出	—	△38,511
配当金の支払額	△127,874	△52,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,874	△60,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,736	△20,544
現金及び現金同等物の期首残高	224,088	438,825
現金及び現金同等物の期末残高	※ 438,825	※ 418,280

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
収益及び費用の計上基準	—	ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

なお、上記収益及び費用の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、113,529千円です。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、111,217千円です。 ※2. 固定資産除却損は、建物13,976千円、工具、器具及び備品5,346千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	83,500	—	—	83,500
合計	83,500	—	—	83,500

(注) 自己株式は取得・保有していません。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	129	1,554	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	630	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	83,500	1,100	—	84,600
合計	83,500	1,100	—	84,600
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	938	—	938
合計	—	938	—	938

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,100株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加938株は、取締役会決議による市場買付けによる増加です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	5,617
合計		5,617

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	52	630	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 438,825	現金及び預金勘定 1,018,280
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 △600,000
現金及び現金同等物 438,825	現金及び現金同等物 418,280

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（百万円）
非上場外国債券	200,813	153,020	47,793
売却理由	経済や債券市場の状況、及び当債券の急激な下落を考慮して売却いたしました。		

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
159,664	—	—

3. 当事業年度中に償還したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

償還額（千円）	償還益の合計額（千円）	償還損の合計額（千円）
12,526	—	24,223

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	126,958

当事業年度（平成22年3月31日現在）

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式126,958千円について全額減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 (千円) 未払事業税否認 1,392 減価償却費損金算入限度超過額 5,915 投資有価証券評価損否認 31,836 その他 406 繰延税金資産合計 <u>39,551</u>	1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 (千円) 未払事業税否認 12,296 減価償却費損金算入限度超過額 8,077 未払賞与等否認 6,645 投資有価証券評価損否認 83,495 その他 203 繰延税金資産合計 <u>110,719</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 19,862.80 円	1株当たり純資産額 21,294.92円
1株当たり当期純利益金額 1,261.16 円	1株当たり当期純利益金額 2,195.18円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,200.71 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,128.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	105,307	183,547
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	105,307	183,547
期中平均株式数 (株)	83,500	83,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,204	2,634
(うち新株予約権)	(4,204)	(2,634)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回定時株主総会(平成20年6月20日)決議による(新株予約権の数355個) 普通株式355株	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動につきましては、平成22年3月9日発表の「代表者である代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。